

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人森林総合研究所

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		16,711,155,279	
林道割賦売掛金		32,425,574,878	
特定地域整備割賦売掛金		1,049,954,963	
農用地整備割賦売掛金		68,594,631,562	
たな卸資産			
貯蔵品	403,361		
林道建設仮勘定	92,795,094,051		
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283		
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	194,350,634,984	
前払費用		17,739,190	
未収収益		172,567,676	
未収入金		1,083,410,075	
立替金		310,928	
未収還付消費税等		150,344,201	
その他の流動資産		800,209	
流動資産合計			314,557,123,945

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		904,044,436,864	
建物	18,048,287,287		
減価償却累計額	△ 7,596,754,440		
減損損失累計額	△ 526,830	10,451,006,017	
構築物	2,952,218,225		
減価償却累計額	△ 1,902,676,111	1,049,542,114	
機械装置	1,113,125,985		
減価償却累計額	△ 294,295,148	818,830,837	
車両運搬具	124,939,179		
減価償却累計額	△ 85,439,205	39,499,974	
工具器具備品	3,796,512,600		
減価償却累計額	△ 2,957,541,014	838,971,586	
土地		34,583,215,103	
建設仮勘定		1,332,800	
有形固定資産合計		951,826,835,295	

2 無形固定資産

特許権		5,178,669	
ソフトウェア		46,631,104	
電話加入権		5,224,000	
工業所有権仮勘定		26,633,697	
無形固定資産合計		83,667,470	

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,825,099	
長期貸付金		33,713,000	
破産更生債権等	16,883,000		
貸倒引当金	△ 1,275,000	15,608,000	
敷金・保証金		242,263,719	
預託金		578,790	
投資その他の資産合計		391,988,608	

固定資産合計

952,302,491,373

資産合計

1,266,859,615,318

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		3,035,489	
資産見返補助金等		142,321,238,271	
預り補助金等		1,018,387,158	
短期借入金		27,251,689,630	
リース債務(短期)		7,152,949	
未払金		2,122,569,972	
未払費用		591,480,719	
前受金			
林道前受金	13,907,641,065		
整備前受金	21,630,445,558		
その他の前受金	5,265,917	35,543,352,540	
預り金		354,221,143	
前受収益		3,000	
仮受金		43,384,787	
流動負債合計			209,256,515,658

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,150,105,936		
資産見返補助金等	23,650,984		
資産見返物品受贈額	43,046,086		
資産見返寄附金	81,281,521		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,332,800	1,299,417,327	
森林総合研究所債券	43,400,000,000		
債券発行差額(一)	△ 3,801,904	43,396,198,096	
長期借入金		232,124,022,687	
リース債務(長期)		18,001,698	
引当金			
退職給付引当金		4,700,344,704	
固定負債合計			281,537,984,512
負債合計			490,794,500,170

純資産の部

I 資本金

政府出資金		716,579,699,898	
資本金合計			716,579,699,898

II 資本剰余金

資本剰余金		60,301,869,846	
損益外減価償却累計額(一)		△ 9,200,297,381	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,151,830	
減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			51,128,620,636

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		4,287,924,407	
積立金		2,630,709,347	
当期末処分利益		1,438,160,860	
(うち当期総利益		1,438,160,860)	
利益剰余金合計			8,356,794,614
純資産合計			776,065,115,148
負債純資産合計			1,266,859,615,318

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,865,088,709	
業務委託費	1,486,506,047	
減価償却費	514,894,324	
賃借料	193,725,476	
水道光熱費	394,142,163	
消耗備品費	906,413,735	
その他研究業務費	538,499,201	10,899,269,655

分収造林原価 68,945,933

販売・解約事務費 184,317,868

林道整備譲渡原価 76,062,720,230

特定地域整備譲渡原価 10,999,966,089

農用地整備譲渡原価 9,710,943,137

受託業務費 33,870,000

一般管理費

人件費	1,639,028,969	
退職給付引当金繰入	106,176,649	
減価償却費	18,862,235	
賃借料	124,934,668	
消耗備品費	32,981,143	
諸経費	38,415,975	
その他一般管理費	210,020,374	2,170,420,013

財務費用

借入金利息	5,701,242,169	
債券利息	501,178,921	
債券発行費	760,762	
その他財務費用	470,143	6,203,651,995

雑損 126,227,122

経常費用合計 116,460,332,042

経常収益

運営費交付金収益 10,275,913,037

施設費収益 12,642,637

手数料収入 12,612,038

成果普及等事業収入 16,087,884

分収造林収入 242,327,369

販売・解約事務費収入 184,446,085

林道整備割賦譲渡収入 17,053,884,705

特定地域整備割賦譲渡収入 3,235,905,182

農用地整備割賦譲渡収入 3,431,439,009

割賦利息収入 3,224,841,266

受託業務収入 33,870,000

受託収入

政府等受託研究収入 1,359,630,561

政府等以外受託研究収入 348,654,882

その他受託収入 43,243,135 1,751,528,578

国庫補助金等収益		4,455,904,403	
財産賃貸収入		1,451,828	
寄附金収益		34,667,265	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	262,306,044		
資産見返補助金等戻入	73,055,588,871		
資産見返物品受贈額戻入	24,713,811		
資産見返寄附金戻入	22,993,090	73,365,601,816	
財務収益			
政府補給金収入	54,033,750		
受取利息	9,735,765		
有価証券利息	1,278,865	65,048,380	
雑益		472,750,075	
經常収益合計			117,870,921,557
經常利益			1,410,589,515
臨時損失			
固定資産売却損		37,277,136	
返納利息等		18,229,696	
臨時損失合計			55,506,832
臨時利益			
固定資産売却益		2,421,067	
貸倒引当金戻入益		1,427,000	
臨時利益合計			3,848,067
当期純利益			1,358,930,750
前中期目標期間繰越積立金取崩額			79,230,110
当期総利益			1,438,160,860

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 29,686,584,232
人件費支出	△ 12,765,381,959
その他の業務支出	△ 1,309,193,220
科研費支出	△ 303,217,924
消費税支出	△ 23,291,609
運営費交付金収入	9,972,930,000
政府交付金収入	542,000,000
受託業務収入	33,870,000
受託収入	1,998,023,009
成果普及等事業収入	16,772,877
手数料収入	15,854,918
科研費収入	306,932,318
造林事業収入	676,543,686
林道事業収入	5,294,440,381
特定地域等整備等事業収入	14,082,025,434
補助金等収入	27,527,503,232
補助金等の精算による返還金の支出	△ 23,884,306
政府補給金収入	54,033,750
寄附金収入	12,514,200
その他の事業収入等	<u>127,747,557</u>
小計	16,549,638,112
利息の受取額	3,260,527,180
利息の支払額	<u>△ 7,858,132,513</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,952,032,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,000,000,000
定期預金の払戻による収入	9,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 872,057,128
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	43,102,770
投資その他の資産の取得による支出	△ 34,000
投資その他の資産の売却による収入	39,650
貸付金の回収による収入	43,259,000
施設費による収入	257,893,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 2,180,552</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,977,260

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000
長期借入れによる収入	7,380,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 28,375,222,630
政府出資金の受入による収入	10,784,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 524,427,827
リース債務の返済による支出	△ 6,466,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,742,117,213
Ⅳ 資金増加額	△ 820,061,694
Ⅴ 資金期首残高	11,531,216,973
Ⅵ 資金期末残高	10,711,155,279

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,899,269,655	
分収造林原価	68,945,933	
販売・解約事務費	184,317,868	
林道整備譲渡原価	76,062,720,230	
特定地域整備譲渡原価	10,999,966,089	
農用地整備譲渡原価	9,710,943,137	
受託業務費	33,870,000	
一般管理費	2,170,420,013	
財務費用	6,203,651,995	
雑損	126,227,122	
臨時損失	<u>55,506,832</u>	116,515,838,874

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△12,612,038	
成果普及等事業収入	△16,087,884	
分収造林収入	△242,327,369	
販売・解約事務費収入	△184,446,085	
林道整備割賦譲渡収入	△17,053,884,705	
特定地域整備割賦譲渡収入	△3,235,905,182	
農用地整備割賦譲渡収入	△3,431,439,009	
割賦利息収入	△3,224,841,266	
受託業務収入	△33,870,000	
受託収入	△1,751,528,578	
財産賃貸収入	△1,451,828	
寄附金収益	△34,667,265	
資産見返寄附金戻入	△22,993,090	
受取利息	△9,735,765	
有価証券利息	△1,278,865	
雑益	△396,849,475	
臨時利益	<u>△3,848,067</u>	<u>△29,657,766,471</u>

業務費用合計

86,858,072,403

II 損益外減価償却相当額 778,587,114

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 0

V 損益外除売却差額相当額 22,278,986

VI 引当外賞与増加見積額 △ 70,226,834

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 59,110,458

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	104,162	
政府出資等の機会費用	9,485,695,765	
無利子による融資取引の機会費用	<u>873,934</u>	<u>9,486,673,861</u>

IX 行政サービス実施コスト 97,016,275,072

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 不要財産の国庫納付等に係る会計処理

当事業年度は不要財産の国庫納付を行っております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

13. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額
71,992,777,881円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額
832,051,658,983円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額
1,586,883,227円

(3) 役職員の引当外賞与見積額
652,806,602円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額(研究・育種勘定)
7,121,466,321円

c. 退職給付債務に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当期末 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	5,026,667,042
未認識数理計算上の差異 (B)	305,919,067
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,720,747,975
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 20,403,271
退職給付引当金 (D) + (E)	4,700,344,704

d. 退職給付費用に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	234,610,515
利息費用	74,509,137
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	6,897,521
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 7,551,842
退職給付費用	308,465,331

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△173,177円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,438,334,037円であります。
- (2) 臨時損失における固定資産売却損37,277,136円(建物1円、土地30,200,000円、水源林7,077,135円)については、東京都杉並区にある職員宿舍(建物)及び宿舍用地(土地)を売却したことと水源林の主伐販売(5件)により発生したものであります。
また、臨時利益における固定資産売却益2,421,067円については、水源林の主伐販売(1件)により発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	16,711,155,279 円
うち定期預金等	6,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>10,711,155,279 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

- ①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- ②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
- ③政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
財政融資資金借入金の平成22年度借入金の平均利率を参考に1.21%で計算しております。

- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、101,074,939円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	16,711,155,279	16,711,155,279	0
②林道割賦売掛金	32,425,574,878	34,761,249,107	2,335,674,229
③農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	73,046,101,940	4,451,470,378
④短期借入金	(27,251,689,630)	(33,379,233,396)	△ 6,127,543,766
⑤森林総合研究所債券	(43,400,000,000)	(45,135,420,000)	△ 1,735,420,000
⑥長期借入金	(232,124,022,687)	(245,908,267,840)	△ 13,784,245,153

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

④短期借入金、⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	水源林	北海道空知郡南富良野町 他1契約地	59,076,541	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	10,232,633	〃
		三重県津市	5,247,810	〃
		兵庫県神崎郡新河町	1,389,146	〃
		高知県香美市	15,367,380	〃
		熊本県人吉市 他1契約地	16,663,760	〃
②	水源林	北海道空知郡南富良野町	1,747,605	〃
		茨城県久慈郡大子町	2,720,472	〃
		岐阜県美濃市	3,526,690	〃
		兵庫県神崎郡新河町	2,253,552	〃
		高知県香美市	3,904,688	〃
		熊本県人吉市	7,051,532	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産の法人自らが使用しないという決定を行っています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立する（買受人からの物品引渡受領書が提出される）までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
②	水源林	茨城県久慈郡大子町	2,720,472	水源涵養等公益的機能の発揮
		岐阜県美濃市	3,526,690	〃
		兵庫県神崎郡新河町	2,253,552	〃
		高知県香美市	3,904,688	〃
		熊本県人吉市	7,051,532	〃
③	建物	茨城県つくば市	2,416	木材特殊附属上家
④	構築物	熊本県熊本市	1,560,050	タワー
⑤	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,092	人工交雑温室
	建物附属設備	〃	19,001	給水設備、屋内外排水設備、電灯設備 冷暖房装置
⑥	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,900	雑屋建（スギカミキリ網室）
	建物附属設備	〃	313	照明装置
⑦	電話加入権	神奈川県川崎市	10,000	電話加入権

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結された（買受人からの物品引渡受領書が提出された）ため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

当該資産③～⑥については、木材特殊附属上家については平成22年5月18日以後、タワーについては平成22年11月24日以後、人工交雑温室については平成23年2月8日以後、スガカミキリ網室については平成22年10月19日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分（除却）を行っております。
当該資産⑦について、電話加入権のうち休止回線を法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	茨城県久慈郡大子町	539,379	損益外処理
		岐阜県美濃市	1,932,173	損益外処理
		兵庫県神崎郡新河町	189,010	損益外処理
		高知県香美市	2,458,893	損益外処理
		熊本県人吉市	1,957,680	損益外処理
③	建物	茨城県つくば市	2,415	損益外処理
④	構築物	熊本県熊本市	1,560,049	損益外処理
⑤	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,091	損益外処理
	建物附属設備	〃	18,997	損益外処理
⑥	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,899	損益外処理
	建物附属設備	〃	312	損益外処理
⑦	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理

(7) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

⑤建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(8) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

当該資産③～⑥については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

当該資産⑦については、正味売却価額を使用し、財産評価基準書（国税庁作成、平成22年分）に基づき評価しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	27,274,836 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	57,291,370 円

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	備考
①	土地	東京都八王子市	1,637,220	
②	土地	茨城県かすみがうら市	1,087,677	簿価超過額は、平成18年7月7日に国庫納付しております。
③-1	土地	千葉県船橋市	247,000,000	簿価超過額は、平成20年7月10日に国庫納付しております。
③-2	建物	〃	1,760,000	〃
④-1	土地	東京都世田谷区	40,400,000	〃
④-2	建物	〃	0	〃
⑤-1	土地	東京都練馬区	43,500,000	〃
⑤-2	建物	〃	23,000	〃
⑥-1	土地	東京都練馬区	16,000,000	〃
⑥-2	建物	〃	0	〃
⑦-1	土地	東京都杉並区	32,700,000	〃
⑦-2	建物	〃	30,000	〃
⑧-1	土地	北海道札幌市	76,300,000	当該物件の譲渡によって得られた収入の額62,000,000円を独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の規定に基づき、平成20年4月1日付で独立行政法人緑資源機構から承継しております。(政府出資)
⑧-2	建物	〃	0	〃
⑨	現金及び預金		43,000,000	独立行政法人通則法第48条第1項に規定する重要な財産の処分の認可に基づき平成22年度に処分した東京都杉並区の土地・建物の譲渡収入を計上しております。

(2) 不要財産になった理由

①	東京都が行う歩道整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。
②	茨城県が行う田園空間整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。
③-1	老朽化に伴い使用予定のない施設として処分した財産の譲渡収入であるため。
③-2	〃
④-1	〃
④-2	〃
⑤-1	〃
⑤-2	〃
⑥-1	〃
⑥-2	〃
⑦-1	〃
⑦-2	〃
⑧-1	〃
⑧-2	〃
⑨	〃

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入及び同条第3項の規定に基づく簿価超過額の納付
②	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入の納付
③	〃
④	〃
⑤	〃
⑥	〃
⑦	〃
⑧	〃
⑨	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,926,405
③	352,267,000
④	58,914,000
⑤	33,100,000
⑥	15,500,000
⑦	34,520,000
⑧	62,000,000

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,087,677
③	248,760,000
④	40,400,000
⑤	43,523,000
⑥	16,000,000
⑦	32,730,000
⑧	62,000,000
⑨	43,000,000

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月18日に国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①	1,637,220
②	1,087,677
③	248,760,000
④	40,400,000
⑤	43,523,000
⑥	16,000,000
⑦	32,730,000
⑧	62,000,000
⑨	73,200,001

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	1,835,893,050
農用地総合整備事業	橋梁工事等	1,967,035,000
計		3,802,928,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 38,996,300円

平成22事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	868,762,567	88,150,938	1	956,913,504	286,095,529	54,334,960	-	-	670,817,975	
	構築物	265,439,416	10,583,941	1,782,900	274,240,457	88,451,654	19,080,630	-	-	185,788,803	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,445,599,403	290,323,918	78,019,068	3,657,904,253	2,882,127,001	316,918,210	-	-	775,777,252	
計	5,713,989,364	506,549,663	93,415,649	6,127,123,378	3,636,408,537	520,545,220	-	-	2,490,714,841		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,944,062,395	183,865,187	36,553,799	17,091,373,783	7,310,658,911	682,268,758	526,830	-	9,780,188,042	
	構築物	2,673,887,244	5,434,123	1,343,599	2,677,977,768	1,814,224,457	79,705,214	-	-	863,753,311	
	工具器具備品	84,023,047	54,585,300	-	138,608,347	75,414,013	16,613,142	-	-	63,194,334	
	計	19,701,972,686	243,884,610	37,897,398	19,907,959,898	9,200,297,381	778,587,114	526,830	-	10,707,135,687	
非償却資産	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	-	904,044,436,864	注
	水源林造成事業	886,635,771,511	18,062,957,909	1,003,682,803	903,695,046,617	-	-	-	-	903,695,046,617	
	特定中山間保全整備事業	311,851,603	57,389,432	19,850,788	349,390,247	-	-	-	-	349,390,247	
	土地	34,656,415,103	-	73,200,000	34,583,215,103	-	-	-	-	34,583,215,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	-	1,332,800	
計	921,617,901,537	18,570,327,740	1,559,244,510	938,628,984,767	-	-	-	-	938,628,984,767		
有形固定資産 合計	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	-	904,044,436,864	
	建物	17,812,824,962	272,016,125	36,553,800	18,048,287,287	7,596,754,440	736,603,718	526,830	-	10,451,006,017	
	構築物	2,939,326,660	16,018,064	3,126,499	2,952,218,225	1,902,676,111	98,785,844	-	-	1,049,542,114	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,529,622,450	344,909,218	78,019,068	3,796,512,600	2,957,541,014	333,531,352	-	-	838,971,586	
	土地	34,656,415,103	-	73,200,000	34,583,215,103	-	-	-	-	34,583,215,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	-	1,332,800	
計	947,033,863,587	19,320,762,013	1,690,557,557	964,664,068,043	12,836,705,918	1,299,132,334	526,830	-	951,826,835,295		
無形固定資産	特許権	3,942,852	2,925,503	-	6,868,355	1,689,686	644,847	-	-	5,178,669	
	ソフトウェア	173,193,504	15,256,290	3,943,800	184,505,994	137,874,890	22,388,801	-	-	46,631,104	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	2,625,000	-	5,224,000	
	工業所有権仮勘定	21,405,567	9,146,324	3,918,194	26,633,697	-	-	-	-	26,633,697	
	計	206,390,923	27,328,117	7,861,994	225,857,046	139,564,576	23,033,648	2,625,000	-	83,667,470	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,723,768	101,331	-	99,825,099	-	-	-	-	99,825,099	
	長期貸付金	52,337,000	-	18,624,000	33,713,000	-	-	-	-	33,713,000	
	破産更生債権等	41,518,000	-	24,635,000	16,883,000	-	-	-	-	16,883,000	
	貸倒引当金	△2,702,000	-	△1,427,000	△1,275,000	-	-	-	-	△1,275,000	
	敷金・保証金	256,491,219	3,278,000	17,505,500	242,263,719	-	-	-	-	242,263,719	
	預託金	609,130	9,310	39,650	578,790	-	-	-	-	578,790	
計	447,977,117	3,388,641	59,377,150	391,988,608	-	-	-	-	391,988,608		

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	811,102,554	88,150,938	-	899,253,492	274,565,461	50,491,816	-	-	624,688,031	
	構築物	209,161,051	10,583,941	1,782,900	217,962,092	73,288,073	13,886,058	-	-	144,674,019	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,427,837,790	287,036,997	77,574,603	3,637,300,184	2,872,532,925	313,115,930	-	-	764,767,259	
計	5,582,289,373	503,262,742	92,971,183	5,992,580,932	3,600,120,812	507,705,224	-	-	2,392,460,120		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,944,062,395	183,865,187	36,553,799	17,091,373,783	7,310,658,911	682,268,758	526,830	-	9,780,188,042	
	構築物	2,673,887,244	5,434,123	1,343,599	2,677,977,768	1,814,224,457	79,705,214	-	-	863,753,311	
	工具器具備品	84,023,047	54,585,300	-	138,608,347	75,414,013	16,613,142	-	-	63,194,334	
	計	19,701,972,686	243,884,610	37,897,398	19,907,959,898	9,200,297,381	778,587,114	526,830	-	10,707,135,687	
非償却資産	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	-	1,332,800	
計	32,320,008,423	449,980,399	462,510,919	32,307,477,903	-	-	-	-	32,307,477,903		
有形固定資産 合計	建物	17,755,164,949	272,016,125	36,553,799	17,990,627,275	7,585,224,372	732,760,574	526,830	-	10,404,876,073	
	構築物	2,883,048,295	16,018,064	3,126,499	2,895,939,860	1,887,512,530	93,591,272	-	-	1,008,427,330	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,511,860,837	341,622,297	77,574,603	3,775,908,531	2,947,946,938	329,729,072	-	-	827,961,593	
	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	-	1,332,800	
	計	57,604,270,482	1,197,127,751	593,379,500	58,208,018,733	12,800,418,193	1,286,292,338	526,830	-	45,407,073,710	
無形固定資産	特許権	3,942,852	2,925,503	-	6,868,355	1,689,686	644,847	-	-	5,178,669	
	ソフトウェア	173,193,504	15,256,290	3,943,800	184,505,994	137,874,890	22,388,801	-	-	46,631,104	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	2,625,000	-	4,536,000	
	工業所有権仮勘定	21,405,567	9,146,324	3,918,194	26,633,697	-	-	-	-	26,633,697	
	計	205,702,923	27,328,117	7,861,994	225,169,046	139,564,576	23,033,648	2,625,000	-	82,979,470	
投資その他の 資産	預託金	609,130	9,310	39,650	578,790	-	-	-	-	578,790	
	計	609,130	9,310	39,650	578,790	-	-	-	-	578,790	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,011	-	1	11,600,010	1,513,280	504,336	-	-	10,086,730	
	構築物	35,767,677	-	-	35,767,677	9,771,945	3,269,964	-	-	25,995,732	
	工具器具備品	8,492,352	415,970	444,465	8,463,857	4,615,260	1,629,681	-	-	3,848,597	
	計	55,860,040	415,970	444,466	55,831,544	15,900,485	5,403,981	-	-	39,931,059	
非償却資産	土地	1,081,532,000	-	73,200,000	1,008,332,000	-	-	-	-	1,008,332,000	
	計	1,081,532,000	-	73,200,000	1,008,332,000	-	-	-	-	1,008,332,000	
有形固定資産 合計	建物	11,600,011	-	1	11,600,010	1,513,280	504,336	-	-	10,086,730	
	構築物	35,767,677	-	-	35,767,677	9,771,945	3,269,964	-	-	25,995,732	
	工具器具備品	8,492,352	415,970	444,465	8,463,857	4,615,260	1,629,681	-	-	3,848,597	
	土地	1,081,532,000	-	73,200,000	1,008,332,000	-	-	-	-	1,008,332,000	
計	1,137,392,040	415,970	73,644,466	1,064,163,544	15,900,485	5,403,981	-	-	1,048,263,059		
無形固定資産	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
投資その他 の資産	投資有価証券	99,723,768	101,331	-	99,825,099	-	-	-	-	99,825,099	
	長期貸付金	52,337,000	-	18,624,000	33,713,000	-	-	-	-	33,713,000	
	破産更生債権等	41,518,000	-	24,635,000	16,883,000	-	-	-	-	16,883,000	
	貸倒引当金	△2,702,000	-	△1,427,000	△1,275,000	-	-	-	-	△1,275,000	
	敷金・保証金	148,771,186	391,000	7,265,377	141,896,809	-	-	-	-	141,896,809	
	計	339,647,954	492,331	49,097,377	291,042,908	-	-	-	-	291,042,908	

4) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	10,016,788	3,338,808	-	-	36,043,214	
	構築物	20,510,688	-	-	20,510,688	5,391,636	1,924,608	-	-	15,119,052	
	工具器具備品	9,269,261	2,870,951	-	12,140,212	4,978,816	2,172,599	-	-	7,161,396	
	計	75,839,951	2,870,951	-	78,710,902	20,387,240	7,436,015	-	-	58,323,662	
非償却資産	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	-	904,044,436,864	注
	水源林造成事業	886,635,771,511	18,062,957,909	1,003,682,803	903,695,046,617	-	-	-	-	903,695,046,617	
	特定中山間保全整備事業	311,851,603	57,389,432	19,850,788	349,390,247	-	-	-	-	349,390,247	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
計	888,216,361,114	18,120,347,341	1,023,533,591	905,313,174,864	-	-	-	-	905,313,174,864		
有形固定資産 合計	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	-	904,044,436,864	
	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	10,016,788	3,338,808	-	-	36,043,214	
	構築物	20,510,688	-	-	20,510,688	5,391,636	1,924,608	-	-	15,119,052	
	工具器具備品	9,269,261	2,870,951	-	12,140,212	4,978,816	2,172,599	-	-	7,161,396	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
計	888,292,201,065	18,123,218,292	1,023,533,591	905,391,885,766	20,387,240	7,436,015	-	-	905,371,498,526		
無形固定資産	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	計	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
投資その他 の資産	敷金・保証金	107,720,033	2,887,000	10,240,123	100,366,910	-	-	-	-	100,366,910	
	計	107,720,033	2,887,000	10,240,123	100,366,910	-	-	-	-	100,366,910	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2. たな卸資産の明細

1) 法人単位

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	433,101	403,361	-	433,101	-	403,361	
林道建設仮勘定	167,434,212,090	1,422,094,253	1,507,938	75,392,419,111	670,301,119	92,795,094,051	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	16,352,070,991	2,054,477,000	20,779,381	10,939,184,960	60,781,129	7,427,361,283	〃
農用地整備建設仮勘定	95,719,189,342	8,015,323,734	104,206,350	9,616,000,000	94,943,137	94,127,776,289	〃
計	279,505,905,524	11,492,298,348	126,493,669	95,948,037,172	826,025,385	194,350,634,984	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	433,101	403,361	-	433,101	-	403,361	
計	433,101	403,361	-	433,101	-	403,361	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	建設利息	当期譲渡(移管)額等	建設利息		
林道建設仮勘定	167,434,212,090	1,422,094,253	1,507,938	75,392,419,111	670,301,119	92,795,094,051	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	16,352,070,991	2,054,477,000	20,779,381	10,939,184,960	60,781,129	7,427,361,283	〃
農用地整備建設仮勘定	95,719,189,342	8,015,323,734	104,206,350	9,616,000,000	94,943,137	94,127,776,289	〃
計	279,505,472,423	11,491,894,987	126,493,669	95,947,604,071	826,025,385	194,350,231,623	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		全体		99,216,000	100,000,000	99,825,099	-
		特定地域整備等勘定	99,216,000	100,000,000	99,825,099	-	
		10年国債	99,216,000	100,000,000	99,825,099	-	林道

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
全体	93,855,000	-	43,259,000	-	50,596,000	
研究・育種勘定	-	-	-	-	-	該当なし
特定地域整備等勘定	93,855,000	-	43,259,000	-	50,596,000	
特定	52,337,000	-	18,624,000	-	33,713,000	一般債権
特定	2,702,000	-	1,427,000	-	1,275,000	破産更生債権等
林道	38,816,000	-	23,208,000	-	15,608,000	破産更生債権等
水源林勘定	-	-	-	-	-	該当なし

5. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金勘定 長期借入金	251,945,116,317	7,200,000,000	-	△27,191,226,630	231,953,889,687	-	平成48年3月20日	
財政融資資金勘定 短期借入金	28,331,962,630	-	28,331,962,630	27,191,226,630	27,191,226,630	-	-	
財政投融资特別会計借入金 合計	280,277,078,947	7,200,000,000	28,331,962,630	-	259,145,116,317	2.49%	-	
投資勘定 長期借入金	50,596,000	-	-	△24,463,000	26,133,000	-	平成33年3月20日	
投資勘定 短期借入金	43,260,000	-	43,260,000	24,463,000	24,463,000	-	-	
財政投融资特別会計借入金 合計	93,856,000	-	43,260,000	-	50,596,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	-	180,000,000	-	△36,000,000	144,000,000	-	-	
民間金融機関 短期借入金	-	1,200,000,000	1,200,000,000	36,000,000	36,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	-	1,380,000,000	1,200,000,000	-	180,000,000	-	-	
借入金 合計	280,370,934,947	8,580,000,000	29,575,222,630	-	259,375,712,317	-	-	
長期借入金	251,995,712,317	7,380,000,000	-	△27,251,689,630	232,124,022,687	-	-	
短期借入金	28,375,222,630	1,200,000,000	29,575,222,630	27,251,689,630	27,251,689,630	-	-	
再 計	280,370,934,947	8,580,000,000	29,575,222,630	-	259,375,712,317	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金勘定 長期借入金	97,670,116,317	400,000,000	-	△13,553,726,630	84,516,389,687	-	平成42年9月28日	
財政融資資金勘定 短期借入金	14,329,462,630	-	14,329,462,630	13,553,726,630	13,553,726,630	-	-	
財政投融资特別会計借入金 合計	111,999,578,947	400,000,000	14,329,462,630	-	98,070,116,317	2.58%	-	
投資勘定 長期借入金	50,596,000	-	-	△24,463,000	26,133,000	-	平成33年3月20日	
投資勘定 短期借入金	43,260,000	-	43,260,000	24,463,000	24,463,000	-	-	
財政投融资特別会計借入金 合計	93,856,000	-	43,260,000	-	50,596,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	-	180,000,000	-	△36,000,000	144,000,000	-	平成28年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	-	1,200,000,000	1,200,000,000	36,000,000	36,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	-	1,380,000,000	1,200,000,000	-	180,000,000	0.798%	-	
借入金 合計	112,093,434,947	1,780,000,000	15,572,722,630	-	98,300,712,317	-	-	
長期借入金	97,720,712,317	580,000,000	-	△13,614,189,630	84,686,522,687	-	-	
短期借入金	14,372,722,630	1,200,000,000	15,572,722,630	13,614,189,630	13,614,189,630	-	-	
再 計	112,093,434,947	1,780,000,000	15,572,722,630	-	98,300,712,317	-	-	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金勘定 長期借入金	154,275,000,000	6,800,000,000	-	△13,637,500,000	147,437,500,000	-	平成48年3月20日	
財政融資資金勘定 短期借入金	14,002,500,000	-	14,002,500,000	13,637,500,000	13,637,500,000	-	-	
財政投融资特別会計借入金 合計	168,277,500,000	6,800,000,000	14,002,500,000	-	161,075,000,000	2.44%	-	
借入金 合計	168,277,500,000	6,800,000,000	14,002,500,000	-	161,075,000,000	-	-	
長期借入金	154,275,000,000	6,800,000,000	-	△13,637,500,000	147,437,500,000	-	-	
短期借入金	14,002,500,000	-	14,002,500,000	13,637,500,000	13,637,500,000	-	-	
再 計	168,277,500,000	6,800,000,000	14,002,500,000	-	161,075,000,000	-	-	

6. 債券の明細

1) 法人単位

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	4,000,000,000	-	-	4,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
〃	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
〃	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
〃	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	43,400,000,000	-	-	43,400,000,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
〃	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
〃	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
〃	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	21,000,000,000	-	-	21,000,000,000	-	-	

4) 水源林勘定

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
〃	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
〃	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
〃	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	22,400,000,000	-	-	22,400,000,000	-	-	

7. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	52,337,000	△18,624,000	33,713,000	-	-	-	
一般債権	52,337,000	△18,624,000	33,713,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	41,518,000	△24,635,000	16,883,000	2,702,000	△1,427,000	1,275,000	
特定地域整備割賦売掛金	158,706,923	891,248,040	1,049,954,963	-	-	-	
一般債権	158,706,923	△443,024,375	1,334,272,415	-	-	-	
農用地整備割賦売掛金	78,264,083,859	△9,669,452,297	68,594,631,562	-	-	-	
一般債権	78,264,083,859	△11,562,658,254	68,594,631,562	-	-	-	
林道割賦売掛金	27,810,035,564	4,615,539,314	32,425,574,878	-	-	-	
一般債権	27,810,035,564	8,264,643,590	32,425,574,878	-	-	-	
計	106,326,681,346	△4,205,923,943	102,120,757,403	2,702,000	△1,427,000	1,275,000	

注) 貸付先の状況により、貸倒懸念債権については50%、破産更生債権等については100%の貸倒引当金を計上しております。

注) 研究・育種勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,346,099,113	524,879,623	844,311,694	5,026,667,042	
退職一時金に係る債務	5,346,099,113	524,879,623	844,311,694	5,026,667,042	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	97,056,617	215,759,971	6,897,521	305,919,067	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	16,217,653	7,125,202	2,939,584	20,403,271	
退職給付引当金	5,232,824,843	301,994,450	834,474,589	4,700,344,704	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,850,152,252	175,772,880	451,276,437	2,574,648,695	
退職一時金に係る債務	2,850,152,252	175,772,880	451,276,437	2,574,648,695	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	31,915,027	63,455,007	2,139,323	93,230,711	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	16,217,653	7,125,202	2,939,584	20,403,271	
退職給付引当金	2,802,019,572	105,192,671	446,197,530	2,461,014,713	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,495,946,861	349,106,743	393,035,257	2,452,018,347	
退職一時金に係る債務	2,495,946,861	349,106,743	393,035,257	2,452,018,347	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	65,141,590	152,304,964	4,758,198	212,688,356	
退職給付引当金	2,430,805,271	196,801,779	388,277,059	2,239,329,991	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	706,315,037,796	10,784,000,000	519,337,898	716,579,699,898	政府出資金受入額
	計	706,315,037,796	10,784,000,000	519,337,898	716,579,699,898	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	3,058,128,675	243,884,610	-	3,302,013,285	特定の償却資産「林木育種センター森林資源 ジーンバンク拠点施設外整備」取得他
	補助金等	46,953,422,345	14,950,145,555	-	61,903,567,900	
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△3,918,862,503	-	1,004,146,036	△4,923,008,539	政府出資財産の除却、前事業年度は出資財 産除売却差額と表記
	計	46,111,985,717	15,194,030,165	1,004,146,036	60,301,869,846	
	損益外減価償却累計額	△8,437,328,679	△778,587,114	15,618,412	△9,200,297,381	独立行政法人会計基準第87に特定された固 定資産の減価償却費相当額 政府出資財産の除却
	損益外減損損失累計額	△19,951,830	△10,765,898	27,565,898	△3,151,830	減損損失額
減資差益	-	30,200,001	-	30,200,001		
差引計	37,654,705,208	14,434,877,154	960,961,726	51,128,620,636		

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	49,587,179,705	-	2,724,897	49,584,454,808	
	計	49,587,179,705	-	2,724,897	49,584,454,808	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	3,058,128,675	243,884,610	-	3,302,013,285	特定の償却資産「林木育種センター森林資源 ジーンバンク拠点施設外整備」取得他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△589,474,509	-	73,187,328	△662,661,837	政府出資財産の除却、前事業年度は出資財 産除売却差額と表記
	計	2,487,951,366	243,884,610	73,187,328	2,658,648,648	
	損益外減価償却累計額	△8,437,328,679	△778,587,114	15,618,412	△9,200,297,381	独立行政法人会計基準第87に特定された固 定資産の減価償却費相当額 政府出資財産の除却
	損益外減損損失累計額	△3,151,830	△3,688,763	3,688,763	△3,151,830	減損損失額
	差引計	△5,952,529,143	△538,391,267	53,880,153	△6,544,800,563	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	2,324,198,921	-	516,613,001	1,807,585,920	
	計	2,324,198,921	-	516,613,001	1,807,585,920	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△16,800,000	-	16,800,000	-	減損損失額
	減資差益	-	30,200,001	-	30,200,001	
	差引計	△16,800,000	30,200,001	△16,800,000	30,200,001	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	654,403,659,170	10,784,000,000	-	665,187,659,170	政府出資金受入額
	計	654,403,659,170	10,784,000,000	-	665,187,659,170	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	46,953,422,345	14,950,145,555	-	61,903,567,900	国庫補助金受入額
	損益外除売却差額相当額	△3,329,387,994	-	930,958,708	△4,260,346,702	改植・補植による除却、前事業年度は出資財 産除売却差額と表記
	計	43,624,034,351	14,950,145,555	930,958,708	57,643,221,198	
	損益外減損損失累計額	-	△7,077,135	7,077,135	-	減損損失額
差引計	43,624,034,351	14,943,068,420	923,881,573	57,643,221,198		

13. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	4,367,154,517	-	79,230,110	4,287,924,407	※注
通則法44条1項積立金	987,019,021	1,643,690,326	-	2,630,709,347	
計	5,354,173,538	1,643,690,326	79,230,110	6,918,633,754	

※注 当期減少額は14参照

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	33,758,650	-	10,971,276	22,787,374	
通則法44条1項積立金	256,543,259	918,043,159	-	1,174,586,418	
計	290,301,909	918,043,159	10,971,276	1,197,373,792	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	4,333,395,867	-	68,258,834	4,265,137,033	負担金・賦課金の徴収経費
通則法44条1項積立金	427,264,510	399,834,166	-	827,098,676	
計	4,760,660,377	399,834,166	68,258,834	5,092,235,709	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	303,211,252	325,813,001	-	629,024,253	
計	303,211,252	325,813,001	-	629,024,253	

14. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	79,230,110	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	79,230,110	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	10,971,276	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	10,971,276	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	68,258,834	負担金・賦課金の徴収経費
計	68,258,834	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

研究・育種勘定

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	当期振替額			小計	期末残高
				資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	370,201	-	370,201	-	-	-	370,201	-
平成19年度	29,616,671	-	29,616,671	-	-	-	29,616,671	-
平成20年度	192,972,715	-	192,972,715	-	-	-	192,972,715	-
平成21年度	300,974,401	-	300,974,401	-	-	-	300,974,401	-
平成22年度	-	9,972,930,000	9,751,979,049	219,618,151	1,332,800	-	9,972,930,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

研究・育種勘定

(単位：円)

①平成18年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 当期における振替額はあります
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	370,201	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	370,201	

②平成19年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 当期における振替額はあります
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	29,616,671	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	29,616,671	

③平成20年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 当期における振替額はあります
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	192,972,715	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	192,972,715	

④平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,781,835 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 7) 損益計算書に計上した費用: 2,781,835円
	建設仮勘定見返運営費交付金	- (業務委託費: 949,388円、その他の経費: 1,832,447円)
	資本剰余金	-
計	2,781,835	
会計基準第81第3項による振替額	298,192,566	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	300,974,401	

⑤平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9,608,332,796
	資産見返運営費交付金	219,618,151
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,332,800
	資本剰余金	-
計	9,829,283,747	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用: 9,608,332,796円 (人件費: 7,631,425,456円、業務委託費: 642,203,452円、賃借料: 182,115,943円、 水道光熱費: 287,323,198円、消耗備品費: 380,871,296円、その他の経費: 484,393,451円) イ) 固定資産の取得額: 219,618,151円(建設仮勘定: 1,332,800円を含む)
会計基準第81第3項による振替額	143,646,253	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	9,972,930,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は、運営費交付金債務の残高がないため、記載を省略しております。

注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東北育種場人工交雑雄温室整備	24,975,789	-	23,183,279	1,792,510	
森林資源ゾーンバンク拠点施設整備	123,344,968	-	122,389,814	955,154	
本所研究本館エレベーター改修	33,794,250	-	31,050,909	2,743,341	
本所研究本館照明設備改修	68,406,240	-	62,438,529	5,967,711	
北海道育種場遺伝子等解析室改修	6,006,000	-	4,822,079	1,183,921	
計	256,527,247	-	243,884,610	12,642,637	

注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	299,837,068	2,047,500	-	-	-	-	297,789,568
森林環境保全総合対策事業費補助金	61,871,987	-	-	-	-	-	61,871,987
特定中山間保全整備事業補助金	1,655,743,528	1,655,743,528	-	-	-	-	特定地域整備等勘定
農用地総合整備事業補助金	5,511,730,086	5,511,730,086	-	-	-	-	-
既設道移管円滑化事業補助金	1,407,971,045	1,407,971,045	-	-	-	-	-
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	542,000,000	44,664	-	238,201,290	-	-	303,754,046
水源林造成事業補助金	18,688,115,876	2,870,951	14,892,756,123	-	-	-	3,792,488,802
特定中山間保全整備事業補助金	57,389,432	-	57,389,432	-	-	-	水源林勘定
水源林造成事業補助金	54,033,750	-	-	-	-	-	54,033,750
計	28,278,692,772	8,580,407,774	14,950,145,555	238,201,290	-	-	4,509,938,153

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	299,837,068	2,047,500	-	-	-	-	297,789,568
森林環境保全総合対策事業費補助金	61,871,987	-	-	-	-	-	61,871,987
計	361,709,055	2,047,500	-	-	-	-	359,661,555

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業補助金	1,655,743,528	1,655,743,528	-	-	-	-	-
農用地総合整備事業補助金	5,511,730,086	5,511,730,086	-	-	-	-	-
既設道移管円滑化事業補助金	1,407,971,045	1,407,971,045	-	-	-	-	-
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	542,000,000	44,664	-	238,201,290	-	-	303,754,046
計	9,117,444,659	8,575,489,323	-	238,201,290	-	-	303,754,046

4) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	18,688,115,876	2,870,951	14,892,756,123	-	-	-	3,792,488,802
特定中山間保全整備事業補助金	57,389,432	-	57,389,432	-	-	-	-
水源林造成事業補助金	54,033,750	-	-	-	-	-	54,033,750
計	18,799,539,058	2,870,951	14,950,145,555	-	-	-	3,846,522,552

17. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,605)	(2)	(-)	(-)
	106,261	7	2,178	1
職員	(511,430)	(379)	(-)	(-)
	9,217,272	1,199	1,559,453	75
合計	(515,035)	(381)	(-)	(-)
	9,323,533	1,206	1,561,631	76

注) 役員報酬基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役員職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費811,670,455円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給455,680,777円及び法定福利費の一部22,563,950円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,605)	(2)	(-)	(-)
	62,086	4	-	-
職員	(511,430)	(379)	(-)	(-)
	5,758,960	732	735,633	32
合計	(515,035)	(381)	(-)	(-)
	5,821,046	736	735,633	32

3) 特定地域整備等勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	13,672	3	944	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,016,977	170	439,013	43
合計	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,030,650	173	439,958	44

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 56名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 43名)。

4) 水源林勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	30,503	3	1,234	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,441,334	353	384,806	43
合計	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,471,837	356	386,040	44

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 56名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 43名)。

18.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合計
事業費用	12,158,352,760	100,202,532,824	4,105,309,787	116,466,195,371	-	116,466,195,371
事業収益	12,859,178,676	100,489,090,377	4,528,515,833	117,876,784,886	-	117,876,784,886
事業損益	700,825,916	286,557,553	423,206,046	1,410,589,515	-	1,410,589,515
総資産	47,430,077,186	308,812,480,542	910,622,920,919	1,266,865,478,647	-	1,266,865,478,647

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

- 研究・育種勘定 個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理
- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習
 - ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布
 - ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布
 - ④ これらに附帯する業務
- 特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理
- ① 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
 - ② 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備
 - ③ 既設道移管円滑化事業：独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第8号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
 - ④ 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理
- 水源林勘定 個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理
- ① 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
 - ② 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

3. 主な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
研究業務費	10,902,797,922	-	-	10,902,797,922	
分収造林原価	-	-	68,945,933	68,945,933	
特定地域整備譲渡原価	-	10,999,966,089	-	10,999,966,089	
農用地整備譲渡原価	-	9,710,943,137	-	9,710,943,137	
林道整備譲渡原価	-	76,062,720,230	-	76,062,720,230	
受託業務費	-	33,870,000	-	33,870,000	
販売・解約事務費	-	-	184,317,868	184,317,868	
一般管理費					
人件費	1,030,403,608	145,079,802	463,545,559	1,639,028,969	
その他	203,889,709	68,882,931	260,953,466	533,726,106	
財務費用	470,143	3,078,148,102	3,125,033,750	6,203,651,995	
雑損	20,791,378	102,922,533	2,513,211	126,227,122	

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
運営費交付金収益	10,275,913,037	-	-	10,275,913,037	
施設費収益	12,642,637	-	-	12,642,637	
資産見返運営費交付金戻入	262,306,044	-	-	262,306,044	
資産見返補助金等戻入	170,624	73,052,408,024	3,010,223	73,055,588,871	
国庫補助金等収益	359,661,555	303,754,046	3,792,488,802	4,455,904,403	
受託研究収入	1,751,528,578	-	-	1,751,528,578	政府等
受託業務収入	-	33,870,000	-	33,870,000	国等
政府補助金収入	-	-	54,033,750	54,033,750	

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,971,276	68,258,834	-	79,230,110	

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
損益外減価償却相当額	778,587,114	-	-	778,587,114	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額	△28,627,404	△32,418,444	△9,180,986	△70,226,834	
引当外退職給付増加見積額	△101,435,366	24,517,673	17,807,235	△59,110,458	

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
特定地域整備割賦売掛金	-	1,049,954,963	-	1,049,954,963	
農用地整備割賦売掛金	-	68,594,631,562	-	68,594,631,562	
林道割賦売掛金	-	32,425,574,878	-	32,425,574,878	
特定地域整備建設仮勘定	-	7,427,361,283	-	7,427,361,283	
農用地整備建設仮勘定	-	94,127,776,289	-	94,127,776,289	
林道建設仮勘定	-	92,795,094,051	-	92,795,094,051	
水源林	-	-	904,044,436,864	904,044,436,864	
建 物	10,404,876,073	10,086,730	36,043,214	10,451,006,017	
構築物	1,008,427,330	25,995,732	15,119,052	1,049,542,114	
機械装置	818,830,837	-	-	818,830,837	
車両運搬具	39,499,974	-	-	39,499,974	
工具器具備品	827,961,593	3,848,597	7,161,396	838,971,586	
土 地	32,306,145,103	1,008,332,000	1,268,738,000	34,583,215,103	

18-1 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
事業費用	4,589,855,893	1,324,981,824	1,968,336,715	1,725,193,867	9,608,368,299	2,549,984,461	12,158,352,760
事業収益	4,600,404,609	1,322,062,408	1,955,270,305	1,722,157,142	9,599,894,464	3,259,284,212	12,859,178,676
事業損益	10,548,716	△ 2,919,416	△ 13,066,410	△ 3,036,725	△ 8,473,835	709,299,751	700,825,916
総資産	10,666,894,336	8,753,022,039	1,141,311,960	2,492,946,153	23,054,174,488	24,375,902,698	47,430,077,186

- (注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイオテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。
3. 費用のうち、共通の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 37,318,178円と 消費税 3,209,323円を勘定共通に含めております。
4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
運営費交付金収益	3,519,237,206	1,139,167,428	1,356,752,877	1,586,148,920	7,601,306,431	2,674,606,606	10,275,913,037

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却費等 10,971,276円であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,274,461	294,684	3,348,792	1,372,928	9,290,865	1,680,411	10,971,276

6. 資産のうち、流動資産は「勘定共通」に配分しました。固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 22,335,263,749円は「勘定共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。
7. 勘定共通に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、874,871,183円となっております。
8. 損益外減価償却相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
損益外減価償却相当額	130,844,996	47,552,816	-	108,849,451	287,247,263	491,339,851	778,587,114
引当外賞与増加見積額	△ 712,964	△ 12,003,043	△ 3,216,597	△ 6,611,792	△ 22,544,396	△ 6,083,008	△ 28,627,404
引当外退職給付増加見積額	44,941,547	△ 40,240,347	4,906,425	△ 71,518,065	△ 61,910,440	△ 39,524,926	△ 101,435,366

9. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
建 物	1,228,549,072	327,542,209	-	1,997,043,783	3,553,135,064	6,851,741,009	10,404,876,073
構築物	318,191,519	155,293,796	-	192,631,598	666,116,913	342,310,417	1,008,427,330
機械装置	5,763,103	2,122,874	810,331,796	-	818,217,773	613,064	818,830,837
車両運搬具	8,841,645	6,444,540	141,750	18,610,565	34,038,500	5,461,474	39,499,974
工具器具備品	255,419,278	60,292,680	326,028,198	142,451,127	784,191,283	43,770,310	827,961,593
土 地	8,836,690,000	8,193,862,780	-	134,380,000	17,164,932,780	15,141,212,323	32,306,145,103

10. 役職員の人員及び給与の各セグメントの内訳は、下記のとおりです。

上段 (単位：人)
下段 (単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
役職員人員	285	84	99	127	595	141	736
役職員給与	2,322,646,189	700,386,220	894,495,067	797,750,128	4,715,277,604	1,105,768,327	5,821,045,931

18-2 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(単位：円)

	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
事業費用	22,629,037,620	77,578,627,430	△5,132,226	100,202,532,824
事業収益	22,885,030,121	77,609,192,482	△5,132,226	100,489,090,377
事業損益	255,992,501	30,565,052	-	286,557,553
総資産	178,934,727,655	129,882,885,113	△5,132,226	308,812,480,542

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理		
特定地域等整備経理	特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備		
林道経理	既設道移管円滑化事業	: 独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務	
	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業	: 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理	

3. 主な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
特定地域整備譲渡原価	10,999,966,089	-	-	10,999,966,089
農用地整備譲渡原価	9,710,943,137	-	-	9,710,943,137
林道整備譲渡原価	-	76,062,720,230	-	76,062,720,230
受託業務費	33,870,000	-	-	33,870,000
一般管理費				
人件費	23,651,802	121,428,000	-	145,079,802
その他	33,978,035	40,037,122	△5,132,226	68,882,931
財務費用	1,728,067,988	1,350,080,114	-	3,078,148,102
雑損	98,560,569	4,361,964	-	102,922,533

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
資産見返補助金等戻入	14,043,565,035	59,008,842,989	73,052,408,024
国庫補助金等収益	-	303,754,046	303,754,046
受託業務収入	33,870,000	-	33,870,000

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	68,258,834	-	68,258,834

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
損益外減損損失相当額	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△31,300,558	△1,117,886	△32,418,444
引当外退職給付増加見積額	13,447,913	11,069,760	24,517,673

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
特定地域整備割賦売掛金	1,049,954,963	-	1,049,954,963
農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	-	68,594,631,562
林道割賦売掛金	-	32,425,574,878	32,425,574,878
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	-	7,427,361,283
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	-	94,127,776,289
林道建設仮勘定	-	92,795,094,051	92,795,094,051
建 物	10,086,729	1	10,086,730
構築物	18,543,576	7,452,156	25,995,732
工具器具備品	2,816,236	1,032,361	3,848,597
土 地	855,400,000	152,932,000	1,008,332,000

8. 共通経費の配賦

特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る費用のうち、共通部門の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配賦しました。

①共通経費総額 912,276,787円

②共通経費の配賦基準 人件費 給与費割合

一般管理費 職員数割合

(ただし、一般管理費のうち、事務所借料、共益費、光熱給水費等については、占有面積割合及び職員数割合による割合)

18-3 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

19-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	26,580	26,580	2,000	
預 金	16,031,214,973	102,790,862,621	102,110,924,315	16,711,153,279	
決済用普通預金	733,069,015	13,662,278,101	13,539,978,385	855,368,731	
普通預金	10,796,941,290	77,928,454,176	78,870,897,244	9,854,498,222	
定期預金	4,500,000,000	11,000,000,000	9,500,000,000	6,000,000,000	
郵便貯金	1,204,668	200,130,344	200,048,686	1,286,326	
計	16,031,216,973	102,790,889,201	102,110,950,895	16,711,155,279	

2) 研究・育種勘定 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	26,580	26,580	2,000	
預 金	734,831,459	13,674,652,128	13,546,432,839	863,050,748	
決済用普通預金	733,069,015	13,662,278,101	13,539,978,385	855,368,731	
普通預金	567,776	7,252,524	1,414,609	6,405,691	
郵便貯金	1,194,668	5,121,503	5,039,845	1,276,326	
計	734,833,459	13,674,678,708	13,546,459,419	863,052,748	

3) 特定地域整備等勘定 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	11,155,728,234	48,650,969,769	48,934,095,222	10,872,602,781	
普通預金	6,655,718,234	39,055,960,928	40,839,086,381	4,872,592,781	
定期預金	4,500,000,000	9,400,000,000	7,900,000,000	6,000,000,000	
郵便貯金	10,000	195,008,841	195,008,841	10,000	
計	11,155,728,234	48,650,969,769	48,934,095,222	10,872,602,781	

4) 水源林勘定 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	4,140,655,280	40,465,240,724	39,630,396,254	4,975,499,750	
普通預金	4,140,655,280	38,865,240,724	38,030,396,254	4,975,499,750	
定期預金	-	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
計	4,140,655,280	40,465,240,724	39,630,396,254	4,975,499,750	

19-2 特定地域整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		1,726,348,000		
一般管理費		56,097,684		
減価償却費		931,316		
人件費		250,132,000		
退職給付引当金繰入		20,968,000		
支払利息		20,779,381		
農林道等譲渡(完成譲渡)			10,999,966,089	
計	16,352,070,991	2,075,256,381	10,999,966,089	7,427,361,283

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績 (平成22年度)	241ha
整備中区域の面積実績 (平成22年度末)	471ha

(事業の進捗状況: 農用用道路)

開設改良延長距離実績 (平成22年度)	4km
開設改良延長距離実績 (平成22年度末)	5km

19-3 農用地整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		7,116,164,734		
一般管理費		173,992,752		
減価償却費		2,890,248		
人件費		664,338,000		
退職給付引当金繰入		57,938,000		
支払利息		104,206,350		
農道等譲渡(完成譲渡)			9,710,943,137	
計	95,719,189,342	8,119,530,084	9,710,943,137	94,127,776,289

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績 (平成22年度)	1ha
整備中区域の面積実績 (平成22年度末)	595ha

(事業の進捗状況: 農用用道路)

開設改良延長距離実績 (平成22年度)	23km
開設改良延長距離実績 (平成22年度末)	75km

19-4 林道建設仮勘定の明細
(未完成区間投資額)

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		1,246,241,951		
一般管理費		21,138,010		
減価償却費		1,574,953		
人件費		130,698,100		
退職給付引当金繰入		22,441,239		
支払利息		1,507,938		
林道移管(完成移管)			76,062,720,230	
計	167,434,212,090	1,423,602,191	76,062,720,230	92,795,094,051

(事業の進捗状況)

緑資源幹線林道事業の実績 (平成19年度末)	1,319km
既設道移管円滑化事業の実績 (平成22年度)	9路線

19-5 水源林の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		14,027,201,400		
減価償却費		4,425,792		
人件費		2,357,428,917		
退職給付引当金繰入		100,941,443		
支払利息		1,460,389,558		
その他の業務支出		112,570,799		
返納金収入			2,404,938	
解約等			90,150,472	
改植・補植による除却			911,127,335	
小計	886,635,771,511	18,062,957,909	1,003,682,803	903,695,046,617
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		57,389,432		
返納金収入			19,473	
改植・補植による除却			19,831,315	
小計	311,851,603	57,389,432	19,850,788	349,390,247
計	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864

(事業の進捗状況:水源林造成事業)

水源林造成面積実績 (平成22年度)	1,700ha
水源林造成面積実績 (平成22年度末)	461,702ha

(事業の進捗状況:特定中山間保全整備事業(森林整備))

特定中山間保全整備面積実績 (平成22年度)	29ha
特定中山間保全整備面積実績 (平成22年度末)	140ha

19-6 未払金の明細

1) 法人単位

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	1,322,373,046	
22邑智農林道2工区その1工事	70,780,000	
試験研究委託 REDDプラスに係る公開セミナー・国際イベントの企画・運営事業	53,994,541	
試験研究委託 REDDプラスのための衛星画像を活用した森林災害監視変動解析調査	39,904,885	
その他	635,517,500	
計	2,122,569,972	

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	597,617,864	
試験研究委託 REDDプラスに係る公開セミナー・国際イベントの企画・運営事業	53,994,541	
試験研究委託 REDDプラスのための衛星画像を活用した森林災害監視変動解析調査	39,904,885	
本所電気設備及び機械設備等に係る運転点検保守管理業務	28,657,860	
その他	234,501,348	
計	954,676,498	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	386,005,564	
22邑智農林道2工区その1工事	70,780,000	
22邑智農林道5工区工事	38,955,000	
22邑智農用地整備渡他工事	25,221,000	
その他	190,356,558	
計	711,318,122	

4) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	338,749,618	
その他	117,825,734	
計	456,575,352	

19-7 前受金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
整備前受金	23,113,423,870	1,981,818,578	3,464,796,890	21,630,445,558	
林道前受金	21,086,809,946	1,629,842,743	8,809,011,624	13,907,641,065	
その他の前受金	1,721,563	1,108,500,317	1,104,955,963	5,265,917	
計	44,201,955,379	4,720,161,638	13,378,764,477	35,543,352,540	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
その他の前受金	313,120	1,105,634,163	1,102,248,305	3,698,978	
計	313,120	1,105,634,163	1,102,248,305	3,698,978	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
整備前受金	23,113,423,870	1,981,818,578	3,464,796,890	21,630,445,558	特定・農用地
林道前受金	21,086,809,946	1,629,842,743	8,809,011,624	13,907,641,065	林道
その他の前受金	1,408,443	2,866,154	2,707,658	1,566,939	特定・農用地
計	44,201,642,259	3,614,527,475	12,276,516,172	35,539,653,562	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

19-8 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設仮勘定見返	11,708,239,389	1,655,743,528	7,764,060,907	5,599,922,010	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,868,824,847	5,511,730,086	6,279,504,128	66,101,050,805	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	128,221,129,936	1,407,971,045	59,008,835,525	70,620,265,456	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	-	44,664	7,464	37,200	移管林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	21,876,180	4,918,451	3,180,847	23,613,784	水源林造成事業
計	206,820,070,352	8,580,407,774	73,055,588,871	142,344,889,255	

2) 研究・育種勘定

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
固定資産見返	-	2,047,500	170,624	1,876,876	国際林業協力事業
計	-	2,047,500	170,624	1,876,876	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設仮勘定見返	11,708,239,389	1,655,743,528	7,764,060,907	5,599,922,010	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,868,824,847	5,511,730,086	6,279,504,128	66,101,050,805	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	128,221,129,936	1,407,971,045	59,008,835,525	70,620,265,456	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	-	44,664	7,464	37,200	移管林道事業移行円滑化対策
計	206,798,194,172	8,575,444,659	73,052,400,560	142,321,275,471	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
固定資産見返	21,876,180	2,870,951	3,010,223	21,736,908	水源林造成事業
計	21,876,180	2,870,951	3,010,223	21,736,908	

19-9 分収造林原価の明細

水源林勘定

(単位：円)

区分	摘要	金額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	68,945,933

19-10 特定地域整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位：円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
阿蘇小国郷区域(農林道)	9,545,899,316	1,378,100,684	60,646,749	10,984,646,749
邑智西部区域(区画整理)	12,893,365	2,291,595	134,380	15,319,340
計	9,558,792,681	1,380,392,279	60,781,129	10,999,966,089

19-11 農用地整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位：円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
郡山区域	8,368,206,000	1,247,794,000	94,943,137	9,710,943,137
計	8,368,206,000	1,247,794,000	94,943,137	9,710,943,137

19-12 林道整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(既設道移管円滑化事業の移管区間に係る投資額)

(単位：円)

路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
葛巻・田子／浄法寺・田子	6,795,870,816	941,280,817	62,289,654	7,799,441,287
朝日・大山／朝日・魚津	2,924,679,855	378,031,498	43,636,815	3,346,348,168
高山・大山／有峰	13,959,671,744	1,700,694,284	119,346,092	15,779,712,120
八幡・高山／八幡・和良	707,466,510	87,038,521	43,845,116	838,350,147
八幡・高山／馬瀬・萩原	7,105,897,956	815,511,472	41,227,667	7,962,637,095
比和・新庄／君田・布野	1,220,212,881	222,400,945	16,543,345	1,459,157,171
比和・新庄／布野・作木	5,844,920,207	753,777,324	83,390,996	6,682,088,527
高尾・小坂／西城・東城	4,657,429,110	581,403,997	68,269,212	5,307,102,319
日吉・松野／日吉・松野	8,591,083,890	946,033,128	79,961,655	9,617,078,673
清水・東津野／中村・大正	9,731,090,506	963,519,375	70,642,927	10,765,252,808
池川・吾北／池川・吾北	5,864,657,280	599,746,995	41,147,640	6,505,551,915
計	67,402,980,755	7,989,438,356	670,301,119	76,062,720,230

19-13 受託業務費の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業附帯受託業務	33,870,000	農用地総合整備事業
計	33,870,000	

19-14 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,574,719,890	農用地総合整備事業
〃	1,251,488,529	既設道移管円滑化事業
〃	2,875,033,750	水源林造成事業
計	5,701,242,169	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,574,719,890	農用地総合整備事業
〃	1,251,488,529	既設道移管円滑化事業
計	2,826,208,419	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	2,875,033,750	水源林造成事業

19-15 分取造林収入の明細

水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
收穫分収金収入	198,108,921	間伐木販売
損失補償金等収入	44,218,448	解約等補償金
計	242,327,369	

19-16 特定地域整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資回収額)

(単位：円)

区域名	金 額	摘 要
阿蘇小国郷区域(農林道)	3,231,061,084	
邑智西部区域(区画整理)	4,844,098	
計	3,235,905,182	

19-17 農用地整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資回収額)

(単位：円)

区域名	金 額	摘 要
郡山区域	3,431,439,009	
計	3,431,439,009	

19-18 林道整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(旧緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資回収額)

(単位：円)

路線名	金 額	摘 要
葛巻・田子／浄法寺・田子	1,391,146,169	
朝日・大山／朝日・魚津	876,959,991	
高山・大山／有峰	3,973,072,098	
八幡・高山／八幡・和良	282,196,628	
八幡・高山／馬瀬・萩原	2,136,866,431	
比和・新庄／君田・布野	406,893,974	
比和・新庄／布野・作木	1,821,728,210	
高尾・小坂／西城・東城	1,649,205,978	
日吉・松野／日吉・松野	1,752,277,315	
清水・東津野／中村・大正	1,825,776,678	
池川・吾北／池川・吾北	937,761,233	
計	17,053,884,705	

19-19 割賦利息収入の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	1,870,611,414	農用地総合整備事業
〃	916,858,180	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	292,815,113	〃
対価の額の利息	144,556,559	農用地総合整備事業
計	3,224,841,266	

19-20 受託業務収入の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業附帯受託業務	33,870,000	農用地総合整備事業
計	33,870,000	

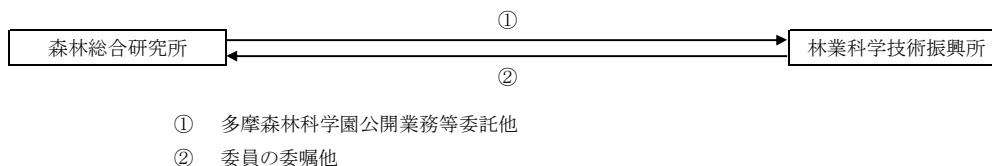
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(財) 林業科学技術振興所
業務の概要	① 林業に関する科学技術成果の事業化 ② 林業に関する科学技術の指導及び施設の設計 ③ 林業に関する科学技術者の養成 ④ 林業に関する科学技術の研究調査及びその援助 ⑤ 林業に関する科学技術の資料の収集 ⑥ 林業に関する科学技術研究会等の開催
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の名	理事長 金谷 紀行
()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	専務理事 真島 征夫 ((独)森林総合研究所研究管理官)
	理事 石塚 和裕 ((独)森林総合研究所理事)
	理事 佐々 朋幸 ((独)森林総合研究所研究管理官)
	理事 佐藤 明 ((独)森林総合研究所研究コーディネータ)
	理事 河原 輝彦
	理事 沢田 治雄 ((独)森林総合研究所研究コーディネータ)
	理事 丹下 健
	理事 森川 靖
	理事 三浦 慎悟 ((独)森林総合研究所研究管理官)
	理事 山本 直樹
	理事 中牟田 潔 ((独)森林総合研究所研究情報科長)
	監事 森木 敏夫
	監事 中野 鷹介 ((独)森林総合研究所管財課長)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
(財) 林業科学技術振興所	資産	38,321,598
	負債	27,655,133
	正味財産	10,666,465
	当期収入合計額	70,948,747
	当期支出合計額	93,824,659
	当期収支差額	△ 22,875,912

正味財産増減の部

(単位:円)

(財) 林業科学技術振興所									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
58,200,952	-	58,200,952	80,549,193	46,984,841	33,479,227	85,125	△ 22,348,241	32,684,706	10,336,465
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
-	-	-	-	-	330,000	330,000	10,666,465		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
(財) 林業科学技術振興所		該当事項はありません

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(財) 林業科学技術振興所	未収入金	2,632,156
	未払金	1,504,602

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(財) 林業科学技術振興所	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
(財) 林業科学技術振興所	57,802,747	30,919,021	53.49%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
27,157,674	0	0	27,157,674
100.00%	0.00%	0.00%	100%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

2 1. 法人単位の計算書、勘定別計算書

2 1 - 1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

中山間地域において水源林を造成する業務と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務、旧独立行政法人緑資源機構により施行中であつた既設道について地方公共団体に移管するまでの維持、修繕及び債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府交付金、長期借入金、受託業務収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

21-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	863,052,748	10,872,602,781	4,975,499,750		16,711,155,279
林道割賦売掛金	0	32,425,574,878	0		32,425,574,878
特定地域整備割賦売掛金	0	1,049,954,963	0		1,049,954,963
農用地整備割賦売掛金	0	68,594,631,562	0		68,594,631,562
たな卸資産	403,361	194,350,231,623	0		194,350,634,984
貯蔵品	403,361	0	0		403,361
林道建設仮勘定	0	92,795,094,051	0		92,795,094,051
特定地域整備建設仮勘定	0	7,427,361,283	0		7,427,361,283
農用地整備建設仮勘定	0	94,127,776,289	0		94,127,776,289
前払費用	2,287,008	1,967,269	13,484,913		17,739,190
未収収益	0	172,423,602	144,074		172,567,676
未収入金	1,073,391,171	5,399,897	4,619,007		1,083,410,075
立替金	310,928	0	0		310,928
未収還付消費税等	0	0	156,207,530	△ 5,863,329	150,344,201
その他の流動資産	0	20,000	780,209		800,209
流動資産合計	1,939,445,216	307,472,806,575	5,150,735,483	△ 5,863,329	314,557,123,945
II 固定資産					
1 有形固定資産	45,407,073,710	1,048,263,059	905,371,498,526		951,826,835,295
水源林	0	0	904,044,436,864		904,044,436,864
建物	10,404,876,073	10,086,730	36,043,214		10,451,006,017
構築物	1,008,427,330	25,995,732	15,119,052		1,049,542,114
機械装置	818,830,837	0	0		818,830,837
車両運搬具	39,499,974	0	0		39,499,974
工具器具備品	827,961,593	3,848,597	7,161,396		838,971,586
土地	32,306,145,103	1,008,332,000	1,268,738,000		34,583,215,103
建設仮勘定	1,332,800	0	0		1,332,800
2 無形固定資産	82,979,470	368,000	320,000		83,667,470
特許権	5,178,669	0	0		5,178,669
ソフトウェア	46,631,104	0	0		46,631,104
電話加入権	4,536,000	368,000	320,000		5,224,000
工業所有権仮勘定	26,633,697	0	0		26,633,697
3 投資その他の資産	578,790	291,042,908	100,366,910		391,988,608
投資有価証券	0	99,825,099	0		99,825,099
長期貸付金	0	33,713,000	0		33,713,000
破産更生債権等	0	16,883,000	0		16,883,000
貸倒引当金	0	△ 1,275,000	0		△ 1,275,000
敷金・保証金	0	141,896,809	100,366,910		242,263,719
預託金	578,790	0	0		578,790
固定資産合計	45,490,631,970	1,339,673,967	905,472,185,436		952,302,491,373
資産合計	47,430,077,186	308,812,480,542	910,622,920,919	△ 5,863,329	1,266,859,615,318

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
預り寄附金	3,035,489	0	0		3,035,489
資産見返補助金等	0	142,321,238,271	0		142,321,238,271
預り補助金等	0	1,018,387,158	0		1,018,387,158
短期借入金	0	13,614,189,630	13,637,500,000		27,251,689,630
リース債務(短期)	6,599,430	0	553,519		7,152,949
未払金	954,676,498	711,318,122	456,575,352		2,122,569,972
未払費用	105,032,814	207,599,168	278,848,737		591,480,719
未払消費税等	3,528,267	2,335,062	0	△ 5,863,329	0
前受金	3,698,978	35,539,653,562	0		35,543,352,540
林道前受金	0	13,907,641,065	0		13,907,641,065
整備前受金	0	21,630,445,558	0		21,630,445,558
その他の前受金	3,698,978	1,566,939	0		5,265,917
預り金	109,035,564	13,715,169	231,470,410		354,221,143
前受収益	0	3,000	0		3,000
仮受金	0	0	43,384,787		43,384,787
流動負債合計	1,185,607,040	193,428,439,142	14,648,332,805	△ 5,863,329	209,256,515,658
II 固定負債					
資産見返負債	1,277,643,219	37,200	21,736,908		1,299,417,327
資産見返運営費交付金	1,150,105,936	0	0		1,150,105,936
資産見返補助金等	1,876,876	37,200	21,736,908		23,650,984
資産見返物品受贈額	43,046,086	0	0		43,046,086
資産見返寄附金	81,281,521	0	0		81,281,521
建設仮勘定見返運営費交付金	1,332,800	0	0		1,332,800
森林総合研究所債券	0	21,000,000,000	22,400,000,000		43,400,000,000
債券発行差額	0	△ 1,368,520	△ 2,433,384		△ 3,801,904
長期借入金	0	84,686,522,687	147,437,500,000		232,124,022,687
リース債務(長期)	18,001,698	0	0		18,001,698
引当金	0	2,461,014,713	2,239,329,991		4,700,344,704
退職給付引当金	0	2,461,014,713	2,239,329,991		4,700,344,704
固定負債合計	1,295,644,917	108,146,206,080	172,096,133,515		281,537,984,512
負債合計	2,481,251,957	301,574,645,222	186,744,466,320	△ 5,863,329	490,794,500,170
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	49,584,454,808	1,807,585,920	665,187,659,170		716,579,699,898
II 資本剰余金					
資本剰余金	△ 6,544,800,563	30,200,001	57,643,221,198		51,128,620,636
減価償却累計額(－)	2,658,648,648	0	57,643,221,198		60,301,869,846
損益外減価償却累計額(－)	△ 9,200,297,381	0	0		△ 9,200,297,381
損益外減損損失累計額(－)	△ 3,151,830	0	0		△ 3,151,830
減資差益	0	30,200,001	0		30,200,001
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	1,909,170,984	5,400,049,399	1,047,574,231		8,356,794,614
積立金	22,787,374	4,265,137,033	0		4,287,924,407
当期未処分利益	1,174,586,418	827,098,676	629,024,253		2,630,709,347
(うち当期総利益)	711,797,192	307,813,690	418,549,978		1,438,160,860
(うち当期総利益)	711,797,192	307,813,690	418,549,978		1,438,160,860
純資産合計	44,948,825,229	7,237,835,320	723,878,454,599		776,065,115,148
負債純資産合計	47,430,077,186	308,812,480,542	910,622,920,919	△ 5,863,329	1,266,859,615,318
(参考) 減価償却累計額	△ 12,800,418,193	△ 15,900,485	△ 20,387,240		△ 12,836,705,918
減損損失累計額	△ 526,830	0	0		△ 526,830

21-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
経常費用					
研究業務費	10,902,797,922	0	0	△ 3,528,267	10,899,269,655
人件費	6,865,088,709	0	0		6,865,088,709
業務委託費	1,486,506,047	0	0		1,486,506,047
減価償却費	514,894,324	0	0		514,894,324
賃借料	193,725,476	0	0		193,725,476
水道光熱費	394,142,163	0	0		394,142,163
消耗備品費	906,413,735	0	0		906,413,735
その他研究業務費	542,027,468	0	0	△ 3,528,267	538,499,201
分取造林原価	0	0	68,945,933		68,945,933
販売・解約事務費	0	0	184,317,868		184,317,868
林道整備譲渡原価	0	76,062,720,230	0		76,062,720,230
特定地域整備譲渡原価	0	10,999,966,089	0		10,999,966,089
農用地整備譲渡原価	0	9,710,943,137	0		9,710,943,137
受託業務費	0	33,870,000	0		33,870,000
一般管理費	1,234,293,317	213,962,733	724,499,025	△ 2,335,062	2,170,420,013
人件費	1,030,403,608	145,079,802	463,545,559		1,639,028,969
退職給付引当金繰入	0	5,558,115	100,618,534		106,176,649
減価償却費	15,844,548	7,464	3,010,223		18,862,235
賃借料	6,974,732	31,856,466	86,103,470		124,934,668
消耗備品費	28,734,542	883,219	3,363,382		32,981,143
諸経費	0	21,279,720	17,136,255		38,415,975
その他一般管理費	152,335,887	9,297,947	50,721,602	△ 2,335,062	210,020,374
財務費用	470,143	3,078,148,102	3,125,033,750		6,203,651,995
借入金利息	0	2,826,208,419	2,875,033,750		5,701,242,169
債券利息	0	251,178,921	250,000,000		501,178,921
債券発行費	0	760,762	0		760,762
その他財務費用	470,143	0	0		470,143
雑損	20,791,378	102,922,533	2,513,211		126,227,122
経常費用合計	12,158,352,760	100,202,532,824	4,105,309,787	△ 5,863,329	116,460,332,042
経常収益					
運営費交付金収益	10,275,913,037	0	0		10,275,913,037
施設費収益	12,642,637	0	0		12,642,637
手数料収入	12,612,038	0	0		12,612,038
成果普及等事業収入	16,087,884	0	0		16,087,884
分取造林収入	0	0	242,327,369		242,327,369
販売・解約事務費収入	0	0	184,446,085		184,446,085
林道整備割賦譲渡収入	0	17,053,884,705	0		17,053,884,705
特定地域整備割賦譲渡収入	0	3,235,905,182	0		3,235,905,182
農用地整備割賦譲渡収入	0	3,431,439,009	0		3,431,439,009
割賦利息収入	0	3,224,841,266	0		3,224,841,266
受託業務収入	0	33,870,000	0		33,870,000
受託収入	1,751,528,578	0	0		1,751,528,578
政府等受託研究収入	1,359,630,561	0	0		1,359,630,561
政府等以外受託研究収入	348,654,882	0	0		348,654,882
その他受託収入	43,243,135	0	0		43,243,135
国庫補助金等収益	359,661,555	303,754,046	3,792,488,802		4,455,904,403
財産賃貸収入	1,451,828	0	0		1,451,828
寄附金収益	34,667,265	0	0		34,667,265
資産見返負債戻入	310,183,569	73,052,408,024	3,010,223		73,365,601,816
資産見返運営費交付金戻入	262,306,044	0	0		262,306,044
資産見返補助金等戻入	170,624	73,052,408,024	3,010,223		73,055,588,871
資産見返物品受贈額戻入	24,713,811	0	0		24,713,811
資産見返寄附金戻入	22,993,090	0	0		22,993,090
財務収益	1,000	7,295,446	57,751,934		65,048,380
政府補給金収入	0	0	54,033,750		54,033,750
受取利息	1,000	6,016,581	3,718,184		9,735,765
有価証券利息	0	1,278,865	0		1,278,865
雑益	84,429,285	145,692,699	248,491,420	△ 5,863,329	472,750,075
経常収益合計	12,859,178,676	100,489,090,377	4,528,515,833	△ 5,863,329	117,870,921,557
経常利益	700,825,916	286,557,553	423,206,046		1,410,589,515
臨時損失	0	48,429,697	7,077,135		55,506,832
固定資産売却損	0	30,200,001	7,077,135		37,277,136
返納利息等	0	18,229,696	0		18,229,696
臨時利益	0	1,427,000	2,421,067		3,848,067
固定資産売却益	0	0	2,421,067		2,421,067
貸倒引当金戻入益	0	1,427,000	0		1,427,000
退職給付引当金取崩益	0	0	0		0
当期純利益	700,825,916	239,554,856	418,549,978		1,358,930,750
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,971,276	68,258,834	0		79,230,110
当期総利益	711,797,192	307,813,690	418,549,978		1,438,160,860

21-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,418,830,752	△ 12,202,471,927	△ 14,065,281,553		△ 29,686,584,232
人件費支出	△ 7,719,821,516	△ 1,749,538,698	△ 3,296,021,745		△ 12,765,381,959
その他の業務支出	△ 201,058,834	△ 654,477,480	△ 453,656,906		△ 1,309,193,220
科研費支出	△ 303,217,924	0	0		△ 303,217,924
消費税支出	△ 23,291,609	0	0		△ 23,291,609
運営費交付金収入	9,972,930,000	0	0		9,972,930,000
政府交付金収入	0	542,000,000	0		542,000,000
受託業務収入	0	33,870,000	0		33,870,000
受託収入	1,998,023,009	0	0		1,998,023,009
成果普及等事業収入	16,772,877	0	0		16,772,877
手数料収入	15,854,918	0	0		15,854,918
科研費収入	306,932,318	0	0		306,932,318
造林事業収入	0	0	676,543,686		676,543,686
林道事業収入	0	5,294,440,381	0		5,294,440,381
特定地域等整備等事業収入	0	14,082,025,434	0		14,082,025,434
補助金等収入	0	8,580,751,614	18,946,751,618		27,527,503,232
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 23,803,499	△ 80,807		△ 23,884,306
政府補給金収入	0	0	54,033,750		54,033,750
寄附金収入	12,514,200	0	0		12,514,200
その他の事業収入等	127,747,557	0	0		127,747,557
小計	784,554,244	13,902,795,825	1,862,288,043		16,549,638,112
利息の受取額	1,011	3,256,614,499	3,911,670		3,260,527,180
利息の支払額	0	△ 3,249,243,177	△ 4,608,889,336		△ 7,858,132,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,555,255	13,910,167,147	△ 2,742,689,623		11,952,032,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	0	△ 9,400,000,000	△ 1,600,000,000		△ 11,000,000,000
定期預金の払戻による収入	0	7,900,000,000	1,600,000,000		9,500,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 4,500,000,000	0		△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	0	4,500,000,000	0		4,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 868,770,207	△ 415,970	△ 2,870,951		△ 872,057,128
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	102,770	43,000,000	0		43,102,770
投資その他の資産の取得による支出	△ 34,000	0	0		△ 34,000
投資その他の資産の売却による収入	39,650	0	0		39,650
貸付金の回収による収入	0	43,259,000	0		43,259,000
施設費による収入	257,893,000	0	0		257,893,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,180,552	0	0		△ 2,180,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,949,339	△ 1,414,156,970	△ 2,870,951		△ 2,029,977,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	0	1,200,000,000	0		1,200,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 1,200,000,000	0		△ 1,200,000,000
長期借入れによる収入	0	580,000,000	6,800,000,000		7,380,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 14,372,722,630	△ 14,002,500,000		△ 28,375,222,630
政府出資金の受入による収入	0	0	10,784,000,000		10,784,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 38,014,827	△ 486,413,000	0		△ 524,427,827
リース債務の返済による支出	△ 5,371,800	0	△ 1,094,956		△ 6,466,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,386,627	△ 14,279,135,630	3,580,405,044		△ 10,742,117,213
IV 資金増加額	128,219,289	△ 1,783,125,453	834,844,470		△ 820,061,694
V 資金期首残高	734,833,459	6,655,728,234	4,140,655,280		11,531,216,973
VI 資金期末残高	863,052,748	4,872,602,781	4,975,499,750		10,711,155,279

21-5 利益の処分にに関する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計
I 当期末処分利益	711,797,192	307,813,690	418,549,978	1,438,160,860
当期総利益	711,797,192	307,813,690	418,549,978	1,438,160,860
II 積立金振替額				
目的積立金	22,787,374	4,265,137,033	0	4,287,924,407
計	22,787,374	4,265,137,033	0	4,287,924,407
III 利益処分額				
積立金	734,584,566	4,572,950,723	418,549,978	5,726,085,267
計	734,584,566	4,572,950,723	418,549,978	5,726,085,267

21-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	10,902,797,922	0	0	△ 3,528,267	10,899,269,655
分収造林原価	0	0	68,945,933		68,945,933
販売・解約事務費	0	0	184,317,868		184,317,868
林道整備譲渡原価	0	76,062,720,230	0		76,062,720,230
特定地域整備譲渡原価	0	10,999,966,089	0		10,999,966,089
農用地整備譲渡原価	0	9,710,943,137	0		9,710,943,137
受託業務費	0	33,870,000	0		33,870,000
一般管理費	1,234,293,317	213,962,733	724,499,025	△ 2,335,062	2,170,420,013
財務費用	470,143	3,078,148,102	3,125,033,750		6,203,651,995
雑損	20,791,378	102,922,533	2,513,211		126,227,122
臨時損失	0	48,429,697	7,077,135		55,506,832
(2) (控除)自己収入等					
手数料収入	△ 12,612,038	0	0		△ 12,612,038
成果普及等事業収入	△ 16,087,884	0	0		△ 16,087,884
分収造林収入	0	0	△ 242,327,369		△ 242,327,369
販売・解約事務費収入	0	0	△ 184,446,085		△ 184,446,085
林道整備割賦譲渡収入	0	△ 17,053,884,705	0		△ 17,053,884,705
特定地域整備割賦譲渡収入	0	△ 3,235,905,182	0		△ 3,235,905,182
農用地整備割賦譲渡収入	0	△ 3,431,439,009	0		△ 3,431,439,009
割賦利息収入	0	△ 3,224,841,266	0		△ 3,224,841,266
受託業務収入	0	△ 33,870,000	0		△ 33,870,000
受託収入	△ 1,751,528,578	0	0		△ 1,751,528,578
財産賃貸収入	△ 1,451,828	0	0		△ 1,451,828
寄附金収益	△ 34,667,265	0	0		△ 34,667,265
資産見返寄附金戻入	△ 22,993,090	0	0		△ 22,993,090
受取利息	△ 1,000	△ 6,016,581	△ 3,718,184		△ 9,735,765
有価証券利息	0	△ 1,278,865	0		△ 1,278,865
雑益	△ 8,528,685	△ 145,692,699	△ 248,491,420	5,863,329	△ 396,849,475
臨時利益	0	△ 1,427,000	△ 2,421,067		△ 3,848,067
業務費用合計	10,310,482,392	73,116,607,214	3,430,982,797		86,858,072,403
II 損益外減価償却等相当額	778,587,114	0	0		778,587,114
III 損益外減損損失相当額	0	0	0		0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0		0
V 損益外除売却差額相当額	22,278,986	0	0		22,278,986
VI 引当外賞与増加見積額	△ 28,627,404	△ 32,418,444	△ 9,180,986		△ 70,226,834
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 101,435,366	24,517,673	17,807,235		△ 59,110,458
VIII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	104,162	0	0		104,162
政府出資等の機会費用	543,881,263	25,926,950	8,915,887,552		9,485,695,765
無利子による融資取引の機会費用	0	873,934	0		873,934
IX 行政サービス実施コスト	11,525,271,147	73,135,507,327	12,355,496,598		97,016,275,072